

---

---

# 全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1302 号 平成 28 年 8 月 29 日発行

---

---

## ■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席	
◆ 全国市長会 先週の動き	2
◆ 全国市長会 今週の動き	2
◆ 国の会議等の動き	2
◆ 平成 28 年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況	3
◆ 市長の選挙	3
◆ 全国市長会 行事予定	3
◆ 全国都市数	3
◆ 都市施策検索システム登録件数	4

---

---

## ◆◇◆ トピックス ◆◇◆

### ◇ 「自由民主党総務部会関係合同会議」に地方六団体代表等が出席

8月25日に開催された「自由民主党総務部会関係合同会議」に、地方六団体等の代表が出席し、本会から副会長の佃・伊東市長が出席した。

地方六団体を代表して、山田・全国知事会会長から、①消費税率の引上げの再延長により、厳しい地方財政対策が予想されるが、地方一般財源総額をしっかりと確保すること、②地方歳出を圧縮する議論があるが、地方の努力による歳出の効率化分を国の財政健全化に充てるようなことは断じて行わないこと、③国保への財政支援について予定どおり実施すること、④ゴルフ場利用税の現行制度を堅持すること、⑤地方創生、少子化対策、防災・減災対策等に対する十分な財源措置を講じること等を要請した。

また、全国基地協議会からは副会長の山口・千歳市長、小村・呉市長、広瀬・松茂町長、新川・築上町長が出席し、小村副会長から、基地に起因する障害や不利益への対応は、基地関係市町村のみでなく、国の責任の下、広く国民全体の負担をもって適切に行われるべきこと等から、①基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成29年度基地交付金・調整交付金の所要額を確保すること、②調整交付金については、基地交付金と同様、義務的経費とすること等を要請した。

なお、指定都市市長会からは大西・熊本市長が出席し、熊本地震への財政措置の他、国庫補助負担金の改革、地方交付税の必要額の確保、県費負担教職員制度の見直しに伴う確実な財政措置について要請した。

(本会HP参照)

[http://www.mayors.or.jp/p\\_action/a\\_mainaction/2016/08/280826j-somubukai.php](http://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2016/08/280826j-somubukai.php)

[財政部・社会文教部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 先週の動き 8月22日～8月26日 ◆◆◆

≪ 8月26日(金) ≫

「平成28年度人事管理研修会」を開催。各市区の人事・給与担当者等、約640名が参加。人事院給与局給与第三課の中里・地域手当調整室長から「今年度の人事院勧告について」、総務省自治行政局公務員部の谷・公務員課長から「公務員行政の諸課題について」、総務省自治行政局公務員部公務員課の笹野・給与能率推進室長から「給与及び定員管理の諸課題について」、全国市長会の松崎・顧問弁護士から「最近の公務員関係判例・裁判例について—『パワー・ハラスメント』について」と題し、それぞれ講演が行われた。

[行政部]

---

---

## ◆◆◆ 全国市長会 今週の動き 8月29日～9月2日 ◆◆◆

≪ 8月29日(月) 13:30 ≫

「都市税制調査委員会」を開催。「平成29年度都市税制改正に関する意見(案)」について審議予定。

[財政部]

≪ 8月31日(水) 10:00 ≫

「第1回土地利用行政のあり方に関する研究会」を開催。同研究会座長代理の中井検裕・東京工業大学大学院教授から講演の後、意見交換を予定。

[企画調整室]

---

---

## ◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

≪ 8月26日(金) ≫

「自由民主党国防部会・安全保障調査会合同会議」に防衛施設周辺整備全国協議会会長の山口・千歳市長、副会長の北川・昭島市長が出席。山口会長から、基地関連予算については、他の一般行政施策と同列視せず、平成29年度基地周辺対策経費の所要額を確保するとともに、平成28年度をもって失効する再編特措法を改正し、再編交付金を継続するよう要望陳述を行った。

[社会文教部]

《8月31日（水）14：00》

「第62回社会保障審議会介護保険部会」が開催され、被保険者範囲、ニーズに応じたサービス内容の見直し等について審議。本会から大西・高松市長が出席予定。

[社会文教部]

### ◆◆◆ 平成28年熊本地震被災市町村への応援職員の派遣状況 ◆◆◆

本会では、被災市町村からの派遣要請に対応するため、各市区長に対し、短期的な応援職員の事前登録を依頼し、以下のとおり派遣を決定している。（8月26日現在）

応援職員事前登録状況 258団体から873名の登録

派遣決定 被災地7市町村へ 164団体から合計335名を派遣

[行政部]

### ◆◆◆ 市長の選挙 ◆◆◆

(選挙日) (市名) (市長名) (ふりがな) (期数)

8月28日 広島県福山市 枝廣直幹 えだひろなおき 1期(新任9月5日)

9月4日 和歌山県有田市 望月良男 3期(8月28日無投票)

注) 新任の日付は、任期起算日です。

新任市長名につきましては、字体の変更がある場合もあります。

[総務部]

### ◆◆◆ 全国市長会 行事予定 8月29日～9月23日(4週間) ◆◆◆

(月日)	(時間)	(会議名)	(場所)	(所管)
8月29日	13:00	都市税制調査委員会	全国都市会館(第3会議室)	財政部
8月31日	10:00	第1回土地利用行政のあり方に関する研究会	全国都市会館(第1会議室)	企画調整室

[企画調整室]

### ◆◆◆ 全国都市数 平成28年8月29日現在 ◆◆◆

= 813 都市 =

政令指定都市 20

中核市 47

施行時特例市	37
一般市	686
特別区	23

[調査広報部]

---

---

◆◇◆ 都市施策検索システム登録件数 平成28年8月29日現在 ◆◇◆

■登録件数 1041件 うち公開件数 857件

▽ 詳細は、以下のとおり ▽

**【調査テーマ別の施策登録件数】**

○ 人口減少対策 1015件 ○ 防災対策 16件 ○ 特色ある独自の教育施策 16件

**【人口規模別の施策登録件数】**

○ 5万人未満 240件 ○ 5万人以上10万人未満 227件  
○ 10万人以上20万人未満 218件 ○ 20万人以上30万人未満 71件  
○ 30万人以上50万人未満 240件 ○ 50万人以上 45件

引き続き、積極的な都市施策のご登録をお願いいたします。

◆都市施策検索システムWEBサイト：<https://www.mayors-sesaku.jp/>

[調査広報部]

---

---

**【発行】**

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<http://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：[jacm@mayors.or.jp](mailto:jacm@mayors.or.jp)

---

---

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。